

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士 TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 2023年11月21日 配当支払開始予定日 2023年11月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	267,893	△4.1	4,819	△40.6	5,146	△39.6	2,869	△50.2
2022年8月期	279,374	—	8,107	—	8,525	—	5,761	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	37.17	37.04	4.6	4.5	1.8
2022年8月期	74.71	74.50	9.5	7.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	109,244	63,799	58.3	824.57
2022年8月期	117,154	61,941	52.8	801.81

(参考) 自己資本 2023年8月期 63,662百万円 2022年8月期 61,833百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	1,329	324	△4,995	14,093
2022年8月期	7,772	△2,389	△6,003	17,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,079	18.7	1.8
2023年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,080	37.7	1.7
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		36.0	

3. 2024年8月期の業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,400	△1.9	2,320	△7.2	2,480	△7.1	1,650	3.0	21.37
通期	267,000	△0.3	4,600	△4.6	4,800	△6.7	3,000	4.6	38.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	77,912,716 株	2022年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2023年8月期	706,443 株	2022年8月期	795,213 株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	77,183,958 株	2022年8月期	77,117,562 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年10月17日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の実績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益は、総じてみれば改善しており、雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲームやスマートフォン等が好調に推移いたしました。テレビ、エアコンや調理家電等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、店舗における販売員の「接客力・専門性の強化」に取り組んでおります。販売員自らが実演を行うライブ販売を強化することで、お客様の潜在的な需要を掘り起こすことに加えて、各種社内研修や接客ロールプレイングを拡充することで販売員の接客力向上を図り、高付加価値商品の販売強化に努めております。あわせて、電子棚札導入等による店舗の「業務効率の改善」を図り、接客時間の創出にも取り組んでおります。商品の機能説明だけでなく、生活シーンにおける付加価値をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。また、コロナ禍で開催を見送ってまいりました、地域に密着したイベントを再開するなど、「集客力の強化」にも努め、家電製品の購入以外でもお客様にご来店いただける機会の創出に取り組んでおります。そのほか、公式スマートフォンアプリのリニューアルや、「コジマ×ビックカメラカード」の累計発行枚数100万枚達成記念キャンペーンを実施するなど、お客様がより便利に、よりお得にお買い物いただける機会の創出、仕組みづくり等に取り組んでおります。

「成長性」としましては、「住設事業」の強化に取り組む、住設部門の専任担当者を増員し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギーを活用した商品のご提案に努めております。加えて、リフォームの需要を捉え、外壁屋根の塗装や修繕リフォームの販売推進に取り組む売上拡大を図っております。また、「スマートハウス」のご提案を強化した住設売場リニューアルを10店舗において実施いたしました。今後も更に店舗数を拡大してまいります。さらに、今期開設したコールセンター、「コジマスマートハウス推進センター」においては、電話による再生エネルギー関連商品のご提案を実施し、お客様へのアプローチ強化を図ることで、売上拡大に努めております。

「社会性」としましては、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、健康経営の推進や活躍できる人財の育成等に取り組んでおります。健康に関する課題の改善を目指す健康経営の推進に取り組む、従業員向けに「ウォーキングイベント」を開催するなど、従業員が心身の健康づくりを主体的に取り組める環境を提供しております。人財の育成としましては、若手管理職の積極登用や女性従業員のキャリアアップ支援を図るとともに、各種研修の実施やeラーニングを活用した学習機会の充実に取り組んでおります。また、育児・介護期間においても安心して働ける職場環境の整備や、ライフステージに合わせた活躍の場の拡大等を図り、従業員満足度の向上にも努めております。

当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。2023年2月に発行しました当社初となる統合報告書においては、ステークホルダーの皆様により理解を深めていただくため、当社の経営ビジョンや企業活動、6つの優先課題（マテリアリティ）、今後の事業展開等について掲載しております。5月には「コジマ人権方針」を定め、当社の事業活動の前提となるものは、全ての人の人権の尊重であるとし、その基本的な考えについて公表いたしました。環境に配慮した取り組みとしましては、当社店舗の屋上・屋根等に太陽光発電設備を設置し、発電したグリーン電力を当社で購入して使用するコーポレートPPA（PPAは「Power Purchase Agreement」の略、電力販売契約）の導入を現在進めております。様々な取り組みに対して、従業員一人ひとりが自主性・主体性を持って取り組んでいくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当事業年度（9月～8月）におきましては、アフターコロナで市場の動向に変化が起り、コロナ禍での需要の先食いによる買い替えサイクルの影響を受け、非常に厳しい環境でありました。上半期（9月～2月）におきましては、前年の巣ごもり需要やグリーン住宅ポイント制度に伴う需要の反動減等による影響で、テレビや冷蔵庫、調理家電が低調であったため、携帯電話やゲームなど、粗利率が比較的低い商品の販売でカバーしたことから、売上総利益が減少し、各段階利益が大幅に減少いたしました。特にECでは、ゲームの好調による粗利率の低下や、ショッピングモールサイトの販売施策減少による売上減少等により、営業利益が大きく減少いたしました。下半期（3月～8月）におきましては、利益重視の体制強化に努め、ECにおいては、ショッピングモールサイトの販売商品最適化、自社サイトの機能強化などの収益力向上施策を実施いたしました。また、店舗・本部における節電対策強化による水道光熱費の削減、広告宣伝費や販売促進費の効率的なコントロールに努めるなど、利益改善に取り組んだことにより、第4四半期会計期間（6月～8月）におきましては、売上総利益率が改善し、営業利益は前年同期をわずかに下回ったものの、計画に対して上振れました。しかしながら、通期では、需要の先食い等の影響が大きく、売上高の減少に伴い各段階利益が前年同期、計画を下回る結果となりました。

店舗展開におきましては、2022年3月の福島県沖地震の影響により休業しておりました「コジマ×ビックカメラ 福島店」を10月28日にフルリニューアルオープンいたしました。当事業年度における出退店につきましては、2023年7月14日に「コジマ×ビックカメラ 有明ガーデン店」（東京都江東区）をオープンし、一方で「コジマ×ビックカメラ 川越インター店」（埼玉県川越市）を閉店したことから、2023年8月末現在の店舗数は141店舗となりました。なお、9月1日には、ビックカメラとして長年営業してきた「ビックカメラ 聖蹟桜ヶ丘駅店」を刷新し、「コジマ×ビックカメラ 聖蹟桜ヶ丘駅店」（東京都多摩市）として開店しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は 2,678億93百万円（前年同期比 4.1%減）、営業利益は 48億19百万円（前年同期比 40.6%減）、経常利益は 51億46百万円（前年同期比 39.6%減）、税引前当期純利益は 48億94百万円（前年同期比 37.3%減）、当期純利益は 28億69百万円（前年同期比 50.2%減）となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきましては、音響映像商品の売上高が 408億9百万円（前年同期比 11.6%減）、家庭電化商品の売上高が 1,214億15百万円（前年同期比 6.8%減）、情報通信機器商品の売上が 746億41百万円（前年同期比 0.3%減）、その他の商品は 295億14百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社では、今後更に厳しくなると想定される市場環境の中においても、長期的な維持発展を実現すべく、引き続き収益性、成長性、社会性の3つの観点に基づいて事業に取り組んでまいります。加えて、サステナビリティ経営を推進し、社会課題の解決や環境への配慮等を重視しながら企業活動に取り組むとともに、ESG情報の開示を充実させることで、当社の継続的な成長を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（売上高）

家電市場が縮小傾向にあり、どこで購入しても同じ価格であるという状況が広がりつつある中、ECや他社との差別化を図るべく、販売員の「接客力・専門性の強化」に更に取り組むことで、店舗の収益向上を図ってまいります。前期に立ち上げた「CS推進室」のもと、引き続き店舗でのロールプレイングや商品勉強会を実施することに加えて、2023年10月に新設する「研修センター」において、商品知識や接客を一貫して学ぶことができる研修プログラムを導入し、販売員一人ひとりの接客レベル向上に努めてまいります。

ECにおいては、自社サイトにおけるコンテンツのリッチ化を図り、高付加価値商品の訴求強化に取り組むことに加えて、Z世代などの新しい顧客層の獲得に向けたショッピングモールサイトへの新規出店等を実施することで、売上拡大に努めてまいります。一方で、Yahoo!や楽天などのショッピングモールサイトにおける販売商品最適化の影響を継続して受けることから、減収を見込んでおります。

法人事業においては、法人事業所と店舗法人双方を貫通した組織体制を再構築し、業務効率の改善と収益の拡大を図ってまいります。

店舗展開においては、2023年9月にオープンしました「コジマ×ビックカメラ 聖蹟桜ヶ丘駅店」を始め、今後数店舗の新規出店や店舗改装を予定しており、それらの寄与を見込んでおります。

しかしながら、需要の先食いによる買い替えサイクルの影響を引き続き受けることを想定し、売上高は 2,670億円（前年同期比 0.3%減）を見込んでおります。

(営業利益)

販売員の「接客力」強化に取り組むことで高付加価値商品の販売を強化し、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、引き続き節電対策による水道光熱費の削減、販売促進費・広告宣伝費の効率的な運用などによって、経費のコントロールに努めるものの、将来の成長に向けた積極的な人的資本投資やシステム投資等を見込むことから、営業利益は46億円(前年同期比4.6%減)を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度における経常利益は48億円(前年同期比6.7%減)、当期純利益は30億円(前年同期比4.6%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ79億10百万円減少(前事業年度末比6.8%減)し、1,092億44百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少48億41百万円、売掛金の減少19億21百万円、繰延税金資産の減少14億65百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ97億68百万円減少(前事業年度末比17.7%減)し、454億44百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少39億3百万円、契約負債(流動負債)の減少7億25百万円、預り金の減少5億円、長期借入金の減少32億57百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ18億57百万円増加(前事業年度末比3.0%増)し、637億99百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)10億79百万円があったものの、当期純利益(純資産の増加)28億69百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ33億41百万円減少し、140億93百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13億29百万円(前事業年度は77億72百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少39億3百万円、その他の流動資産の増加を含むその他の減少21億48百万円があったものの、税引前当期純利益48億94百万円の計上、売上債権の減少19億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3億24百万円(前事業年度は23億89百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出13億円、有形固定資産の取得による支出11億86百万円があったものの、定期預金の払戻による収入28億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49億95百万円(前事業年度は60億3百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出41億20百万円、配当金の支払額10億79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	52.4	52.8	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	42.1	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	1.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	132.3	29.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	14,093
売掛金	12,937	11,016
商品	38,257	38,471
貯蔵品	114	149
前渡金	294	342
前払費用	1,943	1,970
未収入金	2,003	2,512
預け金	210	187
その他	782	1,209
貸倒引当金	△127	△132
流動資産合計	75,351	69,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,724	41,444
減価償却累計額	△33,671	△34,218
建物(純額)	8,053	7,226
構築物	3,586	3,548
減価償却累計額	△3,452	△3,425
構築物(純額)	134	122
機械及び装置	367	370
減価償却累計額	△360	△361
機械及び装置(純額)	7	8
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	5,062	5,455
減価償却累計額	△4,208	△4,520
工具、器具及び備品(純額)	854	934
土地	8,420	8,420
リース資産	1,270	1,189
減価償却累計額	△621	△618
リース資産(純額)	648	570
その他	12	11
有形固定資産合計	18,131	17,294
無形固定資産		
借地権	483	480
電話加入権	149	149
ソフトウェア	463	508
無形固定資産合計	1,095	1,138
投資その他の資産		
前払年金費用	2,646	2,860
長期前払費用	1,922	1,839
繰延税金資産	7,350	5,885
長期差入保証金	10,594	10,347
その他	116	112
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,575	20,990
固定資産合計	41,802	39,424
資産合計	117,154	109,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,822	12,918
1年内返済予定の長期借入金	4,120	3,757
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	96	100
未払金	5,321	5,231
未払法人税等	704	393
契約負債	6,861	6,135
預り金	836	335
賞与引当金	1,229	1,232
店舗閉鎖損失引当金	170	48
資産除去債務	86	55
その他	2,624	2,729
流動負債合計	39,072	33,137
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	6,587	3,330
リース債務	274	173
商品保証引当金	171	75
店舗閉鎖損失引当金	275	288
資産除去債務	4,185	4,081
契約負債	3,213	3,196
その他	1,032	960
固定負債合計	16,140	12,307
負債合計	55,212	45,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,419	9,395
資本剰余金合計	15,913	15,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,516	22,305
利益剰余金合計	20,516	22,305
自己株式	△572	△508
株主資本合計	61,833	63,662
新株予約権	108	137
純資産合計	61,941	63,799
負債純資産合計	117,154	109,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	279,374	267,893
売上原価		
商品期首棚卸高	37,027	38,257
当期商品仕入高	205,402	196,884
合計	242,430	235,141
商品他勘定振替高	172	32
商品期末棚卸高	38,257	38,471
商品売上原価	203,999	196,637
売上総利益	75,374	71,255
販売費及び一般管理費	67,266	66,436
営業利益	8,107	4,819
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	0	0
受取手数料	98	88
受取保険金	203	189
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	53
助成金収入	164	32
その他	68	32
営業外収益合計	565	422
営業外費用		
支払利息	60	46
社債利息	0	0
支払手数料	18	18
賃貸収入原価	18	19
契約違約金	42	9
その他	7	2
営業外費用合計	147	95
経常利益	8,525	5,146
特別利益		
固定資産売却益	226	0
受取保険金	32	335
特別利益合計	259	336
特別損失		
固定資産売却損	149	—
固定資産除却損	53	69
減損損失	212	518
リース解約損	0	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19	—
災害による損失	547	—
特別損失合計	983	587
税引前当期純利益	7,800	4,894
法人税、住民税及び事業税	953	560
法人税等調整額	1,086	1,465
法人税等合計	2,039	2,025
当期純利益	5,761	2,869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	17,623	17,623
会計方針の変更による累積的影響額					△1,789	△1,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	15,834	15,834
当期変動額						
剰余金の配当					△1,079	△1,079
当期純利益					5,761	5,761
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,681	4,681
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	20,516	20,516

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△572	58,940	52	58,993
会計方針の変更による累積的影響額		△1,789		△1,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	△572	57,151	52	57,204
当期変動額				
剰余金の配当		△1,079		△1,079
当期純利益		5,761		5,761
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56	56
当期変動額合計	△0	4,681	56	4,737
当期末残高	△572	61,833	108	61,941

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	20,516	20,516
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	20,516	20,516
当期変動額						
剰余金の配当					△1,079	△1,079
当期純利益					2,869	2,869
自己株式の取得						
自己株式の処分			△24	△24		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△24	△24	1,789	1,789
当期末残高	25,975	6,493	9,395	15,889	22,305	22,305

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△572	61,833	108	61,941
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△572	61,833	108	61,941
当期変動額				
剰余金の配当		△1,079		△1,079
当期純利益		2,869		2,869
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	63	39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28
当期変動額合計	63	1,828	28	1,857
当期末残高	△508	63,662	137	63,799

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,800	4,894
減価償却費	1,433	1,491
減損損失	212	518
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	3
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△147	△96
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△99	△84
前払年金費用の増減額(△は増加)	△229	△214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	5
受取利息及び受取配当金	△31	△25
支払利息及び社債利息	60	46
固定資産売却益	△226	△0
固定資産除却損	53	69
売上債権の増減額(△は増加)	△473	1,921
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,322	△249
仕入債務の増減額(△は減少)	1,137	△3,903
その他	824	△2,148
小計	8,961	2,228
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△58	△44
法人税等の支払額	△1,130	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,772	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,300
定期預金の払戻による収入	—	2,800
有形固定資産の取得による支出	△1,779	△1,186
有形固定資産の除却による支出	△98	△129
有形固定資産の売却による収入	409	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△200
投資その他の資産の増減額(△は増加)	676	412
その他	△20	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△4,625	△4,120
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△99	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,078	△1,079
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,003	△4,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△620	△3,341
現金及び現金同等物の期首残高	18,055	17,435
現金及び現金同等物の期末残高	17,435	14,093

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	801.81	824.57
1株当たり当期純利益(円 銭)	74.71	37.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	74.50	37.04

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,761	2,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,761	2,869
期中平均株式数(株)	77,117,562	77,183,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	207,102	275,127
(うち新株予約権(株))	(207,102)	(275,127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,914	2.2	△1.6
	テレビ	19,203	7.2	△16.0
	レコーダー・ビデオカメラ	4,137	1.5	△16.1
	オーディオ	4,009	1.5	△1.3
	その他	7,544	2.8	△9.0
	小計	40,809	15.2	△11.6
家庭電化商品	冷蔵庫	20,878	7.8	△7.3
	洗濯機	20,760	7.7	1.6
	調理家電	15,478	5.8	△10.3
	季節家電	32,031	12.0	△7.3
	理美容家電	11,930	4.4	△11.8
	その他	20,336	7.6	△7.7
	小計	121,415	45.3	△6.8
情報通信機器 商品	パソコン本体	18,686	7.0	△5.5
	パソコン周辺機器	10,750	4.0	△6.8
	パソコンソフト	592	0.2	△18.8
	携帯電話	29,435	11.0	11.6
	その他	15,177	5.7	△7.5
	小計	74,641	27.9	△0.3
その他の商品	ゲーム	11,289	4.2	13.2
	時計	494	0.2	△2.5
	スポーツ用品	2,111	0.8	15.8
	玩具	3,615	1.3	10.7
	医薬品・日用雑貨	1,348	0.5	△14.9
	工事(住設含む)	7,542	2.8	14.5
	その他	3,111	1.2	11.0
	小計	29,514	11.0	11.2
物品販売事業		266,381	99.4	△4.1
その他の事業		1,512	0.6	0.9
合計		267,893	100.0	△4.1